

第2回 国家戦略会議 議事要旨

1 日時： 平成23年11月21日（月）17:00～17:50

2 場所： 官邸4階大会議室

3. 出席者：

議長	野田 佳彦	内閣総理大臣
副議長	藤村 修	内閣官房長官
副議長	古川 元久	国家戦略担当大臣兼内閣府特命担当大臣
議員	川端 達夫	総務大臣
議員	安住 淳	財務大臣
議員	枝野 幸男	経済産業大臣
議員	岩田 一政	日本経済研究センター 理事長
議員	緒方 貞子	国際協力機構 理事長
議員	古賀 伸明	日本労働組合総連合会 会長
議員	長谷川 閑史	武田薬品工業株式会社代表取締役 社長
議員	米倉 弘昌	住友化学株式会社代表取締役 会長
	齋藤 勁	内閣官房副長官
	長浜 博行	内閣官房副長官
	竹歳 誠	内閣官房副長官
	石田 勝之	内閣府副大臣
	大串 博志	内閣府政務官
	山口 廣秀	日本銀行副総裁

4. 議題：日本再生の基本戦略の基本的な考え方について

(古川国家戦略担当大臣)

ただいまより第2回国家戦略会議を開会いたします。前回は初回会合ということでございましたので、総論的に御意見をいただきましたが、本日は日本再生の基本戦略の基本的な考え方について、御議論いただきたいと思っております。

それでは、初めに野田総理からごあいさつをいただきます。

(野田内閣総理大臣)

大変お忙しい中、お運びいただきましてありがとうございます。

日本再生の基本的な戦略を決めていく際に、あるいはこれから中長期の国家戦略を考えていく際に、今、直面している欧州危機の問題を全く無視して戦略はあり得ないと思っております。そういう視点から申し上げますと、今回の欧州のソブリンリスクの問題というのは、基本的にはそれぞれの国の財政の問題から出てきています。当然のことながら、ユーロ圏の中での包括的な合意を着実に実施してマーケットの不安をなくすということが基本中の基本だと思っております。そのために外側にいる国々は働きかけを強めていかなければいけないと思っておりますが、欧州だけではなく、どういう形で伝播するかわかりませんので、我々の備えとしては成長を図ると同時に、財政再建も両立をさせる取組みをしっかりとやっていくことが、私は大事だと思っております。財政運営戦略をつくっております。その取組みをしっかりと具体的にやっていくということと併せて、これから我々がつくる戦略に整合性がなくてはいけないということが1点です。

もう1つは、この欧州危機の問題は金融面での危機の広がりにとどまらずに、貿易に影響するのではないかと思っております。貿易に影響するということはどういうことかということ、残念なことでありますが、保護主義の台頭ということです。そのようなことが戦前にもあり、そのためGATTがつけられた。そのGATTの中で、自由貿易を推進する立場で日本は繁栄を享受して経済大国になったわけでありまして、今は残念ながらGATTに代わるWTOのドーハラウンドの議論が進んでいるかということ、さすがに200近くの国と地域が集まっての議論は、私はあえて絶望とは言いませんが、それほど希望の持てる状況ではありません。その希望が余り持てない状況の中で、高いレベルの経済連携をバイやマルチでやるという取組みが今、出てきています。

この保護主義が台頭するかもしれないというときに、自由貿易を我々は推進をしていくという決意の下で戦略をつくっていかねばいけないと思っております。その意味で、先般TPP交渉参加に向けて関係国と協議に入ると申し上げました。一方で、先般のバリでのASEAN首脳会議あるいは日中韓首脳会談での議論等で申し上げたのは、TPPは今の実勢でありますけれども、併せて日中韓FTAの議論は加速し、投資協定を何とか年内に仕上げましょうということです。ただ、投資協定にはすでに4年かかっており、日中韓FTAは更に時間がかかってしまうのであれば、これは時間的にもったいないので、投資協定の詰めをしようということを経済産業大臣にも盛んに申し上げました。それを踏まえて日中韓FTA

のいわゆる産官学の共同研究は年内に終わらせて、来年から具体的な交渉に向けての議論をしていくということを今、議論しています。

併せて ASEAN+3 や、むしろ ASEAN+6 の可能性が出てきています。こういうことはまさに戦略的に我々は取り組んでいくべきだと思っているということでもあります。

そのほかに、何と言っても日本の場合には中間層の厚みがあったことが国の底力でありました。それを取り戻すための議論というのもこの会議を通じて大いにやっていただきたい。また、そのためにもあえてフロンティアという言葉を使わせていただきましたけれども、フロンティアの開拓をどうやっていくかについて、議論の仕方は大臣と調整をしますが、進めていきたいと思えます。

今日はこうした視点で、日本再生の基本戦略について大いに議論していただければと思いますので、どうぞよろしく願いをいたします。

(古川国家戦略担当大臣)

ありがとうございました。それでは、議事を進めたいと思えます。本日の議事の進め方でございますが、まず私から日本再生の基本戦略の基本的な考え方のイメージを資料として御用意いたしましたので、御説明いたします。続いて、枝野経済産業大臣から資料の御説明をいただいた後に、自由討議に入りたいと思えます。

それでは、資料1について私から御説明させていただきます。

この資料は前回会合での皆様の御意見を踏まえ、事務局として日本再生の基本戦略に関する基本的な考え方のイメージを整理させていただいたものです。簡潔に内容を御説明いたします。

まず、大きな問題意識として、我が国は世界的に大きな構造転換が進む中で、成熟社会の新しい時代に応じた産業構造転換の遅れや、震災復興、円高や空洞化を始め、変化する国際環境への対応といった課題に直面しており、これらの課題に対して優先順位をつけて重点的に取り組むことが必要と考えます。また、現下の欧州財政危機を踏まえると、財政健全化の取組みは一層重要となっており、同時に危機の広がりや内向き志向につながるよう、自由貿易を推進することが極めて重要になると考えられます。更に、真に日本を再生するためには、多岐にわたる分野で切り開いていくべき新たなフロンティアを提示するとともに、中長期的に目指すべき方向性を示して、活力ある日本を築き上げていくことが重要となります。こうした観点から、各論として以下に掲げる事項に取り組んでいってはどうかと考えております。

第一には、震災・原発事故からの復活として、震災からの復興やエネルギー・環境政策の抜本的な見直しを行うこと。

第二に、経済成長と財政健全化の両立として、円高・デフレに対応したマクロ経済運営により、デフレ脱却や復興特需から民需へのバトンタッチを実現することや、社会保障制度の安心感、信頼感を高めるため、社会保障・税一体改革を着実に実現すること。

第三に、確かな成長を実現するために、新成長戦略の実行を加速すること。そして、更なる成長力の強化に向けて、世界の成長力の取り込みや新産業の創出等に取り組むこと。

第四に、分厚い中間層の復活として、社会の幅広い人々が成長の果実を享受できるインクルーシブな成長を目指し、全員参加型社会の実現や人材の育成に取り組むこと。

最後に、我が国にとって新たなフロンティアを切り開いていくとともに、我が国の優れたシステムや技術を提供することで、世界における人間の安全保障に貢献すること、少子高齢化などの課題を解決することを通じて、新たな成長・国際貢献のモデルを世界に提示していくことでもあります。

以上のような形で基本的な考え方のイメージを作成いたしますので、後ほどの御議論の参考にしていただければと思います。

続いて枝野大臣から御説明をお願いいたします。

(枝野経済産業大臣)

私の立場から経済産業省の様々な知恵も借りて整理をしてみましたので、御紹介をさせていただきますと思います。

まず、日本経済の現状についての認識です。日本経済は御承知のとおり名目 GDP がこの3年で50兆円縮小しており、やせ我慢の経済になっている。所得や売上が伸びない中での閉塞感があります。1ページ目の右側を見ていただければと思いますが、付加価値が非常に下がっている。2002年以降を見ても、輸入物価指数は上がっていますが、輸出物価指数が横ばいになっております。まさに、投資あるいは雇用者報酬を抑制する中で、一生懸命我慢をしながら何とか回しているということが、このグラフからも読み取れますし、実は雇用者報酬は低迷しているのにもかかわらず、労働分配率は高止まりをしているのが右下のグラフでございます。要するに付加価値の拡大ができていないというのが今の日本の実態です。

一方で左側を見ていただきますと、実は老後の不安による貯蓄増という状況は変わっておりません。全体としての貯蓄率は下がっていますが、これは高齢化によるものであって、勤労者世帯に限って言いますと、実は貯蓄率が上がっているという状況です。所得が下がり、そして将来不安が大きく貯蓄を伸ばすという状況の中から、抜け出していかなければならないというのが今の日本の状況だろうということです。

2ページ目を御覧いただきますと、今のようなトレンドを放置していった場合どうなっていくのかという最悪の未来予想図です。左側を見ていただきますと、この間の貿易収支のトレンドをそのまま延長していきますと、2015年には貿易赤字に転換をするトレンドになっているという実態が明確に出ています。目先のいろいろな数字ではなく、トレンドがそうなっているというのは、かなり深刻な状況だと思っております。

右側を見ていただきますと、ISバランスの今後のトレンドの見通し、国内の債券、国債の消化がいつまで可能であるのかについて、現在のトレンドから見ていくと、やはり2010

年代後半にはどちらも限界に達する可能性があるということでございます。

そうしたことから、3ページ目は目の前の円高局面における守りの空洞化対策としてこれまで進めてきていること、適切なマクロ運営が必要であるということでございます。大事なところは4ページ目でございます、我慢の経営ではなくて、付加価値を増やして拡大をしていく経済に転換をしていくことがなければ、幾ら守りを固めてもじり貧になっていくということの中で、ここは経済産業省の非常に初歩的な話になりますが、ヘルスケア産業やエネルギー産業、クリエイティブ産業などの国内の潜在需要を掘り起こし、なおかつ競争力のある分野あるいは為替変動に強く、グローバル需要を取り込める高付加価値分野としてのインフラ、次世代自動車、高いブランド力を確保する分野、グローバル・ニッチ分野等に対して、どうやってこれを後押しして高付加価値を生み出すことができるのか。このことが、これから5年ぐらいの間の我が国の経済の運営にとって、大変重要なことであると考えております。これができるかできないか、そこから多分50年、100年に影響を及ぼすという問題意識を持たなければいけないのではないかと思います。

(古川国家戦略担当大臣)

ありがとうございました。それでは、これから自由討議に入りたいと思います。最初に緒方議員の方から資料の提出をいただいておりますので、よろしく願いいたします。

(緒方議員)

簡単に資料を提出させていただきましたが、今のお話のように国内において色々に対応しなければならない点が多くございます。一方、国際的に見ますと、タイにおける事業の多くが国内の事業にも直結していますので、今般のバンコクの洪水に何とか対応しないと、日本の事業そのものが非常に大きな打撃を受けるだけではなくて、タイの発展に対しても非常に大きな問題を残すのではないかと考えています。

また、タイだけではなくて、東南アジアのカンボジア等々についても影響が非常に大きいわけでございます。そういう点を考えまして、ASEANにおけるこうした状況からの復興そのものが、日本経済に直結しているという観点から、タイ及び周辺諸国を含めましたインクルーシブネスということを考えていかなければならないということを資料では強調させていただきました。

日本企業が大きく被災したことで、日本の経済活動にも影響が出ているとともに、アジアにおけるサプライチェーンそのものが大きな被害を受けており、日本だけの問題ではなくなっているということが、今回のタイの状況からはっきり出てまいりました。その点も併せてお考えいただきたいということから、その辺の実態について数点御報告させていただきました。

日本にとってはインクルーシブというのは当然のことになっていました。タイその他の国々につきましても教育、特に科学技術教育を事業の発展の中に入れており、その上に立

ってタイにおける事業というものも進んできました。したがって、ASEAN 経済全般を支えるためには、日本が今までやってきたインクルーシブな事業というものを、何とか保持していかなければならないと考えます。日本企業は、あらゆる部品を現地でつくっているため、サプライチェーンが被害を受けると、日本の産業もうまく成立しなくなってくる。逆に、ただ復興の支援だけではなくて経済の在り方、その基本にある社会の在り方も併せた事業というものを、もう一度復興の段階に入れていかなければならないと考えまして、その点を強調させていただきました。

(岩田議員)

幾つかコメントを申し上げたいと思います。

1つは総理が最初におっしゃったことですのでけれども、今回 TPP の協議に参加するという事で、日本の再生戦略の第一歩を踏み出されたということをお大変歓迎いたしております。総理の御努力に敬意を表したいと思います。しかし、それにとどまらず、APEC は日本が伝統的にリーダーシップをとって貿易投資の自由化を進めてきました。しかも、無差別原則、開かれた地域主義ということでこれまでやってきましたので、APEC レベルでの自由貿易体制の推進を是非お願いしたいと思います。

ただ、それと同時に若者が担い手となるような強い農業をつくる。先ほど枝野大臣は新しい付加価値創造、つまり攻めが必要だとおっしゃったのですが、やはり若者が担い手となって攻めの農業を構築していくことが重要ではないかと思えます。

2点目はタイの洪水ですが、タイの GDP を 2.3%ほど押し下げるだろうと言われております。日本の世界全体からの自動車部品輸入のうちの2～3割はタイからしているということで、これは日本のサプライチェーンにとっても非常に大きな影響を与えております。世界の GDP を、実はこれで年率前期比 0.5%ぐらい押し下げるのではないかという予測もございます。

こういうマイナスの要因に加えて、欧州危機が更に深化しています。これは金融及び貿易の両面でマイナスの効果があります。アメリカのサンフランシスコ連銀が景気後退確率を計算しているのですが、来年初めぐらいに景気後退確率が5割を超えそうだという研究を最近出されました。アメリカは、一時もう大丈夫、二番底はないと言われていましたが、実は海外の悪影響、タイと欧州両方が合わさると5割ぐらいあるとしています。

私自身はやはり色々な金融面でのリスクが大きくて、特にユーロは恐らく通貨クラッシュを半分起こしていて、更にクラッシュを起こすリスクがあると思っております。それだけでなく、21日には、実はアメリカでどうも与野党の協議がうまくいかないと宣言するそうで、そうしますとまたアメリカ国債が格下げになり、それで更に市場が荒れるというようなことを心配しております。

私は、ユーロだけでなくドルが通貨クラッシュを起こすことを大変恐れております。2002年からドルは名目実効為替レートで55%減価しております。最近ピーターソン・イ

ンスティチュートが、日本の実質実効為替レートは、以前は均衡に近かったが、現在では9%過大評価されているとしています。中国の方は反対で10%ぐらい過小評価されているという大きな不均衡があつて、更にアメリカの通貨当局はどちらかと言いますとドル安にしたいと言っているのです、なかなかうまく主要通貨の安定性を図ることが難しい局面に来ていると思っています。

日本は貿易の面でも、TPPで自由貿易体制を守るスタビライザーとしての役割を果たしていくと思いますが、通貨においても日本にはそういうことを期待されているのではないかと考えております。これは通貨だけではありません、実はアジア太平洋地域の安全保障についても、同じことが実は言えるのではないかと思います。

もう1つタイについて言いますと、アジア・オセアニアにおけるインフラの投資需要は非常に大きくて、2030年までに13兆ドルと言われていますが、そのうちの7割の9兆ドルは水関係です。タイで今回洪水が起こったのは、実は気候変動とも関係があつて、世界銀行は2050年に世界の中でどこの地域が気候変動で一番悪影響を受けるかを予測しており、それは東南アジアで、水による影響だとしております。どうも私はそういうことが起こったのではないかと考えております。

このインフラ投資についてはPPP(Private-Public-Partnership)ということで進んでいますが、こういう面で日本も積極的に役割を果たすためには、国内の復興でもPFIを推進する。これまで日本では4兆円しかやっていないのですが、私どもの見通しでは10兆円ぐらいは今回の復興でPFIが使えるのではないかとしています。これを活用することで復興と更にアジアの水関係のインフラ投資について、随分果たすべき役割が大きいのではないかと。そのためのインフラ投資ファンドというのが日本にはない。こういう投資ファンドをすぐにつくったらどうか。人間の安全保障の観点からは自然災害基金をつくったらどうかというお話もあります。

日タイとの関係で言うと、ビジネスでは「お互いビジネスコンティニューイティ」というものをJICAと国家社会経済開発庁が提携して日本で福島や新潟で起こったようなサプライチェーンの被害に対して、企業がお互いに協力し合つて代替生産をやる。けれども、正常化したら今度は顧客を元に戻すというような提携を強めている。これはJICAの専門家が御提案されて今、具体化しようとしているということでもあります。

もう1つ、災害保険が実はタイはうまく発達していない。それで日本の地震保険について日本が色々な情報を差し上げることができるのではないかと考えております。

そのほか再生可能エネルギーについては、将来どのくらい利用可能になるのか。これも大問題でありまして、汚染の除去費用については、民間NGOの推測で48兆円という数字も出ております。相当巨額の負担ということもあり得ることは覚悟しないといけないかと思っております。

最後に中間層です。分厚い中間層の問題あるいは税・社会保障制度の改革につきましては内閣府の有識者会合で議論を積んでおりまして、この会議でも是非御活用いただければ

と思っております。

(古賀議員)

古川大臣が御提起されたペーパーの、とりわけ3、4に当たると思いますが、この辺について私の考えを少し提起させていただきたいと思えます。

前回、長谷川議員から新成長戦略会議で論議したものを具体的に絞り込んで、結果を出す必要があるのではないかという発言をされているようでした。白川総裁からは、女性、高齢者の労働力参加率が現状で推移すると極めて厳しいということもありました。

いずれにしても新成長戦略では実質2%、名目3%を目指して、潜在成長率をどう底上げしていくかということが非常に大きなテーマになったわけでごさいます、まさに労働と資本と技術の掛け算をどう強化するか、具体的な落とし込みが必要だと思います。そういう意味では、私は新成長戦略の前倒しとともに、少し絞り込んだ形で、そして本当に成果を出していく取組に優先順位をつけながらできないか。そのことは非常に見えやすいことになるのではないかと思います。

さらに、グリーンイノベーション、ライフイノベーションに加えて、国家戦略的視点から技術開発の司令塔の整備と産学連携の再構築が必要ではないかと思います。いわゆる基礎技術や基礎研究と経済ベースに至るまでの死の谷をどう埋めるかということが求められているのではないかと。その産学連携は人材育成につながっていきますので、それが極めて重要ではないかと思います。また、総合科学技術会議の在り方も見直す必要があるのではないかと思います。当然、女性、高齢者の労働力参加率の引き上げについては、様々な取組みメニューはたくさん出ていると思っているところです。

4つ目の分厚い中間層です。総理が様々な面で分厚い中間層を復活させる、あるいはそのことが日本の安定と発展につながるというような発言をされていることに、心から賛同をいたします。我が国は私が言うまでもなく、働く人の9割近くを雇用者が占める、いわゆる世界に冠たる雇用社会と言われていています。しかし、残念ながらこの間の経済、雇用構造の変化を背景にしたいわゆる格差と貧困は拡大をしていることは事実で、年収200万円以下の雇用労働者が1,000万人を超え、雇用労働者の25%以上、あるいは生活保護世帯が205万人を超え、十数年にわたり3万人以上の自殺者が続いていく。世界的にも様々な見方はあると思えますけれども、アメリカのウォール街の99%デモ等々、これらの現象は少なくとも労働の現場だけの課題だけではなくて、社会全体の課題として受け止めなければいけない。社会保障の担い手をどうするのか、あるいは次の社会の担い手をどうするのかということにすべて関わってくる問題だと思います。

したがって、ヒト・モノ・カネ・情報が一瞬のうちに国境を越える時代、しかも私は雇用というのは一方の側面では、間違いなく経済の従属変数であることは十分認識をしていますけれども、経済社会の基盤の立て直しのためには雇用の立て直しが急務である。したがって、そういう意味では雇用の立て直しというものを社会生活の基盤の立て直しの1つ

の大きな要素として据える必要があるのではないかと考えます。

しかも、新成長戦略の「出番」と「居場所」のある国・日本という副題の、雇用人材戦略でほとんどの処方箋や具体的施策は確認されています。したがって、その推進こそが極めて重要ではないかと思えます。

余談になって恐縮ですけれども、L20 の場に初めて国連の藩基文事務総長がまいりました。当然のことながら ILO のソマビア事務局長、あるいは OECD のグリア事務総長、IMF のラガルド専務理事等々とは前から意見交換をしてきたところ、初めて国連の事務総長が来ました。彼がなぜ L20 に来たかということ、やはり経済成長が本当に人の幸せにつながっているかどうかということが、世界全体でも極めて大きな課題になっている。そういう意味ではそういうところをきちんとすることが、世界の安定と発展につながるだろうということで、労働組合の皆さん方にはその役割と責任があるということをおっしゃられたわけです。その意味では質の高い雇用、勿論、新しい産業を創出することによって、そういうことをやる必要があるということをおっしゃりたいと思います。

(米倉議員)

私からは4点ほど申し上げたいと思います。今回の日本再生の基本戦略につきましては、経済面而言えば成長への実行、実現への道筋だという性格づけをするべきではなかろうかと思えます。色々な施策メニューにつきましては、新成長戦略の中でほぼ出尽くしておりますが、ただ、新成長戦略の中で足りないのは、どのようにそれを実現していくかです。そういった手順あるいは手続についての議論がなされていないということだろうと思えます。

例えば医療にしてもグリーンイノベーションにしても、それをどのように実現していくのか。幾ら何年後に20兆円の市場があると言ったとしても、それをどのように政府が導き、そして経済界自体も自助努力でいかに開拓していくのかを議論する必要があるかと思えます。それがどのように実現されているのかといったフォローアップも必要と思えます。

第二には総理も冒頭おっしゃいましたように、やはり社会保障と税と財政の一体的な改革が非常に重要であると私は思っています。政府が財政の健全化にしっかりと取り組んでいくという強いメッセージを内外に発信していくことが非常に重要なことで、そういった意味で野田総理が消費税引き上げについても、次期通常国会に準備法案を提出されると明言されていることは大変心強く、我々は歓迎いたしております。また、24年度の税制改正でも研究開発について、日本経済の活性化のために大胆な取組みをしていただきたいと思えます。ただ、社会保障の各分野における議論を聞いておりますと、給付の強化、あるいは充実といったものに積極的な議論は多いですけれども、効率化、重点化ということには消極論が目立っております。少子高齢化の進捗に伴って給付の増大が確実に見込まれる中で、持続可能な社会保障制度を実現していくためには、給付と負担のバランスを保つこと

が不可避であるという大前提を、国民の皆様にも納得していただくことが必要ではないかと思えます。

第三は、何と言っても民間の持っている力を引き出してイノベーションを加速させていくために必要な施策を打ち出していくことであると思えます。総理がおっしゃる新たなフロンティアを切り拓いていくためには、民間の力、とりわけ日本の強みである技術力を最大限に活用することも必要不可欠であると思えます。特に医療、情報通信、物流、都市づくり、環境、エネルギー等の大きな経済効果が期待できるような分野では、民間の投資や技術開発を促すインセンティブの導入、思い切った規制改革をできるものから早く実現していただきたい。また、復興特区を活用して、東北に新しい産業を呼び込んで、被災地の再生を後押ししていくことも提案したいと思えます。

TPPにつきましては、総理の強い御決断に大変敬意を表するわけでございますが、これを積極的に推進して、早く ASEAN+6、FTAAP の実現に向けて努力していくべきだと思いますし、東南アジア諸国も日本に期待するところが非常に大きいと私は思っております。

そういった中で日本の企業が日本を拠点として、グローバルな競争に打ち勝っていけるような我が国のビジネス環境を整備していくことが必要であろうと思えます。どんどんと新しい産業が日本に生まれ、雇用も充実していく。それによって中間層の活力を高めていく必要があります。中間層は世界で一番比率が日本では高いと思えますけれども、私たちは残念ながら今までの失われた 20 年の間に、随分と活力が鈍っているということではなかろうかと思えます。

緒方議員が先ほどおっしゃったように、国際貢献を通じて日本のプレゼンスを世界で高めていく政策も充実させていく必要があるかと思えます。具体的には先週、バリ島で開催されました日本・インドネシア官民合同委員会においても、インドネシアにおける 6 つの経済回廊あるいは MPA といったプロジェクトの推進について、それをどうやって実現させていくか。PPP の活用でありますとか、あるいは我々民間で申し上げているのは、債券市場を東南アジアで積極的に推進し、それによって資金を活用する仕組みというものが重要と思えます。そういう意味では財政の苦しい中でありましてけれども、経済外交の主要なツールである ODA をもう一度見直していただいて、ODA の充実あるいは ODA のスキームの見直しということもお考えいただければいかがかと思えます。

(長谷川議員)

枝野大臣が御説明された資料の 4 ページを活用させていただきながら、簡単に御説明をさせていただきますと思えます。

まず基本認識として、民間企業は自らの生き残りをかけて、従来と本質的に異なるマーケティング戦略を求められる新興国市場への事業展開や企業買収などのリスクを果敢にとることで、グローバル競争の中で自らの生き残りや成長実現を図っています。世界経済のパラダイムシフトが起こっている現在、「何かにチャレンジすることによるリスク」よりも、

「何もしないことのリスク」の方が大きいということを肝に銘じているからです。

グローバル競争環境下に置かれているのは民間企業や個人だけではなく、今やあらゆる政策が国家間の競争にさらされていることは、申し上げるまでもなく厳然たる事実であります。各国が自国の魅力を高めることでヒト・モノ・カネを呼び込もうとし、政策の競い合いを展開しております。しかし、前回も申し上げましたように、例えば対内直接投資1つをとっても、自民党政権のときからそれを倍増する計画を出しておりますが、依然としてOECD加盟34か国中最低水準ではないでしょうか。2010年の対内直接投資残高は対GDP比で3.9%と、1桁でとどまっています。投資拡大についても、民だけではできない部分が随分あるわけですから、そこは政あるいは官と協力していかなければなりません。

具体的な例としては、先ほど岩田議員がアジアのインフラ需要は、オーストラリアも入ると13兆ドルとおっしゃいましたけれども、アジアだけでも今後10年間で8兆ドルと言われています。そういった事業を受注するには40～50年のファイナンスも必要な場合があります、とても民だけではできません。民間が主体的に取り組んでいく分野もありますが、政官民が協力していかなければ進まない部分もあります。しかし、そういったことについて残念ながら今まで政府が必ずしもリスクをとってきたという認識もないものですから、これだけ世界のパラダイムがシフトしているときに、自らも痛みを伴う改革をしない限り、生き残る道はないということを1つ申し上げておきたいと思えます。

もう1つは1950～2007年にかけて約4,000万人の人口が増加したわけですが、この日本の人口は2055年には約4,000万人減少して、再び9,000万人を切ると予測されております。人口ボーナス社会から人口オーナス社会に急激な勢いで突入する、こんなジェットコースターを経験するのは日本以外にはないわけであります。この急激な移行をいかにマネージしていくかということと同時に、2055年には65歳以上の人口比率は最低でも40%以上と言われており、労働力人口と非労働力人口の比率が1対1に近づく超高齢化社会をどの国にも先駆けて迎える先進国として、どのような高齢化対応モデルを構築していくかということが大きな課題であります。このモデルを示すことは、日本を追いかけて高齢化社会に突入するアジア周辺諸国や、ヨーロッパ各国の課題解決にも貢献することを可能とし、また、総理が提唱されるフロンティアの考えにも一致するのではないかと思います。

そこで枝野大臣の資料4ページでありますけれども、その中で例えばヘルスケア産業(医療・介護、健康関連サービス)とありますけれども、前回申し上げましたように、やはりGDPの7割以上を占める第3次産業の生産性を飛躍的に向上させ、なおかつそれをアジア周辺諸国にもビジネスとして展開させることが必要です。例えば医療・介護分野でも、医療ツーリズムへの反対論が国内である一方で、周辺諸国は医療ツーリズムにも積極的であり、今のままでは将来的に日本のお金持ちが海外で医療や介護を受けるということになりかねません。

少し具体的な例ですが、特別養護老人ホームに他府県の人を受け入れてはいけないというルールは、法律上の規制はないそうです。一方、一床あたりの建築コストは沖縄では東

京の 10 分の 1 ぐらいでできるのではないかと聞きます。アメリカのアリゾナやフロリダのように、沖縄に要介護 4、5 の人たちを対象にした特別の老人ホームをつくれば、介護コストの削減に加え、沖縄の振興にもつながり、そしていわゆる待機老人の解消にもつながります。都道府県の枠組みにとらわれている部分をもう少し解き放つことによって、産業の育成や地域の振興にもつながります。そういったことを可能にするような規制あるいは制度の改革を行っていく必要があるのではないかと思います。

また、世界の人口は先月 70 億人に到達しましたが、アフリカ、アジアを中心に増加を続け、2085 年には 100 億人に達すると予想されております。食料、水、エネルギー、地球温暖化、ヘルスケア・アクセスといった地球的な問題があらゆる国々で生じてきますけれども、それらに対する技術の提供や問題解決策の提供の面では、日本は非常によいポジションに位置していると思います。そういった点においても、常に世界あるいは後を追ってくる国の半歩先を行くイノベーションを継続していくべきではないかと思います。

今、日本企業はサムスンや現代自動車といった韓国企業に苦しめられておりますが、恐らくこれらの韓国企業はそう遠くないうちに今度は中国のメーカーに苦しめられ、中国のメーカーはいずれインドに苦しめられ、インドのメーカーは最後にはアフリカに苦しめられるというサイクルが回っていくのだらうと思います。したがって、やはり技術先進国である日本は常に半歩先を行かなければなりません。そのためには総理もおっしゃっていましたが、人材の育成をどうしても欠くことはできません。枝野大臣の資料にも新しい事業を創造するための創業・ベンチャー支援が述べられておりますけれども、統計的に見ても海外に留学して日本に帰ってきた人が新しいベンチャーを興して成功している例というのはたくさんあります。留学生が減っているということ自体も問題ではありますが、行きたがらない人を無理やり行かせるのは難しいので、前政権のときにも打ち出された「留学生 30 万人計画」というものを早く実行することが重要です。現実に成功している立命館アジア太平洋大学や、秋田の国際教養大学、新潟国際大学の例があります。東南アジアを中心とした留学生をどんどん受け入れて、日本人と一緒に学ぶ中で日本人そのものが覚醒をしていく、実際に私は立命館アジア大学などに行ってお話もしてきましたし、交流もしてみても感じました。

したがって、沖縄の地域振興の観点からも、沖縄にアジアの留学生を本格的に受け入れるような大学を是非お作りになって、そこに沖縄以外の日本の学生や沖縄の地元の学生も行く。そういうことによって年間 3,000 億円と言われる支援をもう少し永続的に産業創出と結び付け、さらに人材育成と結び付くような形にできれば、大変効果があるのではないかと考えています。

TPP や消費税について、米倉議員がおっしゃいましたように大きく踏み出していただいたことは、政治自らがリスクをおとりいただいているということで高く評価をさせていただきたいと思います。そのときに懸念になりました農業について、再生計画など政府自身でもお考えであります。前回申し上げましたように、可能であれば農業版の産業再生機

構のようなものを官民で設立することもお考えいただきたい。産業界としても既に個別の企業として支援や技術提供をしておられますので、そういう受け皿ができれば、経済界のリーダーシップをとっていただいている経団連を中心に、我々も協力させていただくことによって win-win の関係をつくっていただけるのではないかと思います。その点についても是非、御考慮をいただければ大変よろしいのではないかと思います。

(古川国家戦略担当大臣)

最初に総理からお話があった欧州危機につきまして、日本銀行の山口副総裁においていただいておりますので、欧州の財政危機に関して山口副総裁からコメントをいただきたいと思っております。

(山口日本銀行副総裁)

皆様御承知のとおり欧州ソブリン問題をめぐる情勢というのは、このところ厳しさを増していると認識しております。ギリシャの長期国債金利は 30% に迫ろうとしていますし、その他経済規模の大きな国々についても国債金利が上昇しています。したがって、我々としても非常に緊張感を持って欧州情勢を見ておりますし、そうしたことが必要な状況になっていると思っております。

欧州ソブリン問題が我が国にどういった影響を与えるかということではありますが、差し当たり金融面、実体経済面に大きな影響が出ているとは思っておりません。その背景としては、我が国の緩和的な金融環境がしっかり維持されていることも大きいだろうと思っております。ただ、先行きということになりますと、日本と欧州の貿易取引はそう大きくありませんが、欧州と新興国等との間での貿易取引への影響というのは出てくるだろうと思っております。したがって、新興国等を経由した日本への影響というのを頭に置く必要があるというのが 1 点であります。

もう 1 点は、既に株式市場の地合というのは神経質なものになっておりますが、こうしたものを通じて日本の経済あるいは金融に影響を与えるということも既に起きておりますし、今後これがどれくらい広がりを持つのかというのはよくよく注意をしていく必要があると思っております。更に言えば、やはりグローバルな投資家がリスク回避姿勢を強めており、そういう中で安全な資産に対して目を向けています。その安全資産の 1 つが日本円だということになっておりますので、場合によっては円相場の更なる上昇が起きる可能性があります。この辺りについても警戒しながら見ていく必要があると思っております。

(古川国家戦略担当大臣)

それでは、簡単に今日の議論のとりまとめを私の方でさせていただきたいと思っております。私から提案させていただきました日本再生の基本戦略の基本的な考え方（論点整理）のイメージにつきましては、皆様方の御議論を伺っておりますと、この方向性自体について御

異論はないと認識をさせていただきます。

ただ、先ほど来の何人かの議員の方からお話がありましたように、具体的に目に見える形で成果を出していくことが非常に大事であるので、それに向けての手順や手法、プロセスといったものまで踏み込んでいくというお話もございました。そういった意味では、本日の御意見を受けまして、もう少し基本的な考え方を具体化させて、次回に反映をさせていただきたいと思っております。

また、総理からも最初にお話があって、岩田議員や山口副総裁からもございました欧州の財政危機が日本に与える影響については、再生戦略を考える上でも同時に考えていかなければいけない話だと思っております。そういう部分も、もう少し強化をしてみたいと思っておりますし、更にそういう中で日本がどういう役割を果たしていくのか。自由貿易を推進していくということもありますが、今日、緒方議員からも提案がございましたけれども、日本が特にアジアを中心に社会、経済のインフラといったものについてしっかりと貢献をしていく、こういう不安定な世界経済の中で日本が主体的に行動していくことも、再生戦略の中に取り込んでいく形にしていきたいということも、今日大体皆様方の議論の中からまとめられる部分ではないかと思っております。

また、タイへの具体的な貢献のお話も、これも今日のお話の中で皆様方からも特に御異論がなかったので、できればそういう方向も考えたいと思っております。

簡単に私からこのような形でとりまとめさせていただきますと、最後に野田総理から御発言をいただきたいと思います。よろしく願いいたします。

(野田内閣総理大臣)

今日は本当に熱心な御議論ありがとうございました。

先ほど枝野大臣が出された資料にもありますけれども、現状に甘んじようとするとしり貧になります。例えば、今は60点だから60点でいいと思うと、40点、30点の国になってしまうわけです。少なくとも80点、90点、100点を目指していくという姿勢がなければ、これは本当に厳しい局面になると思います。その局面における日本の戦略をどうつくるかということについて、今日は様々ないい御提起をいただきましたけれども、そういうものを効果が出るように具体化していかなければいけないと思いますので、そういう視点で御議論いただきたいと思います。

その中で、タイの洪水の問題で人間の安全保障という意味での貢献という御提起がありました。しっかりと受け止めて、今度は国土交通大臣にも入っていただきながら議論をしていきたいと思っております。タイとも議論しましたけれども、ベトナムを含めてメコン諸国が強く望んでいることとございます。ベトナムは9千万人近い人口ですし、ミャンマーの人口も約6千万人です。人間の安全保障で貢献をしながら、これからまさに中間層が増えてくるわけですから、それを取り込んでいくという視点も含めて大いに関わりを持っていった方がいいと思います。

日本再生の基本戦略の策定に向けての議論でありますけれども、できれば平成 24 年度の予算編成にも是非活かしたいと思います。日本再生重点化措置の中にどのようなものを活かせるかということも、次回会合では突っ込んだ議論ができるかと思しますので、よろしく願いいたします。

(古川国家戦略担当大臣)

ありがとうございました。

ただいま総理からタイの洪水被害のサポートのお話がありました。本日出席の関係閣僚におかれましては、検討を進めていただくようお願いいたしたいと思います。また、他の関係閣僚には私からお伝えさせていただきます。更に次回会合では今、総理からございましたので、国土交通大臣もお呼びして議論を深めたいと思います。

それでは、これをもちまして「国家戦略会議」第 2 回会合を終了させていただきます。本日はどうもありがとうございました。